

イントラネットを利用した教育支援のための学校会計システム

渋井二三男 (城西大学)
澤井 正史 (サイテック株)
吉田 武樹 (株オリオンシステムズ)

On accounting system in school and its budget execution control

学校法人の会計報告には文部省が定めた基準があり、学校法人会計システムはその基準に準拠して計算書を作成すること主たる目的としている。この計算書は、部門別に、勘定科目ごとに予算とその執行結果である決算とを併記する形式になっている。一方、予算を執行する業務担当者は、その担当範囲で目的別・行事別に予算を消化する。したがって、学校運営が予算どおりにすすめられ教育の実をあげるためには、法人内の会計管理体系と予算管理体系の双方が、それぞれの立場で予算の執行状況を把握していることがのぞまれる。従来の学校法人会計システムは予算執行管理まで考慮にいれ執行状況を常時表現できるものがなかった。ここではこの問題を解決するため、会計管理と予算管理を融合した有機的な機能をもつシステム構成と具体的な方法を論じた。

1. はじめに

近年のインターネット・イントラネットの普及は著しく、学校法人の電算処理も「汎用機・オフコン」から「LAN・WAN」へ、そして「インターネット・イントラネット」利用へと変わりつつある。学校法人の会計システムでもパソコンの利用がすすみ、そのなかで「LAN・WAN」をとりいれる手法はすでに一般化している。

この様な環境を利用し、学校法人の運営上もっとも肝要な、予算の執行管理も法人会計の枠組みにとりいれて、会計管理、執行管理の双方の立場から予算編成・予算執行・決算処理をすすめ得ることが望ましい。従来、学

校法人会計システムは会計管理体系の範囲内でとらえられており、予算執行にあたる予算管理体系がとらえる目的別、行事別の予算管理とはべつのもになっている。このままでは予算執行の立場ですすめる結果と、法人全体で一本化される会計の集計結果を関連づけてつかむことがむずかしい。本論文はこの欠点を取除くため、学校法人会計の主たる目的である計算書諸表の作成機能を有しながらも、同時に予算の執行状況をリアルタイムで分析できるシステムを構築し、教育推進の実をかめることを意図したものである。

2. 目的

教育推進のもととなる予算の編成・執行について次の機能をそなえた会計システムの環境構成を考察し、その実現について具体的に提言する。

- I. 学校の各部門において教育予算の編成・執行を各業務部門が個々に掌握して管理を進めることのできるシステム
- II. そのシステムが、学校法人の必要とする会計処理と連動すること。
- III. いかなる担当部門のアクセスにも十分な処理速度を有すること。
- IV. 会計システムとして独立性をそこなうことなく各業務の多数の担当者が予算・実算の掌握に利用できること。

3. 学校の LAN・WAN 環境

学校の LAN・WAN 環境は図1の通りとする。

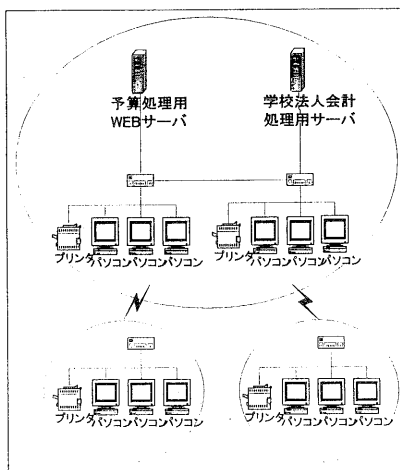


図1 システム構成

この環境構成上留意すべき点は、

| | |
|----------|------------------------|
| 通信プロトコル | TCP/IP |
| LAN 環境 | 100BASE が望ましい |
| クライアント環境 | IE4.0 以上 PentiumⅢ以上 |

である。

データベースを分割せずに会計のデータベースに直接アクセスする方法も考えられるが、処理速度の問題及び安全性を考慮すればここに示されるような別々のデータベースが望ましい。

もちろん会計処理用データベースは業務担当者のユーザーはログインを許可せず、予算管理用データベースのみのログインを許可する。会計処理用データベースにアクセス可能な担当者は会計データベースと同一 LAN 上でなくても可能であるが、処理速度を考えると同一 LAN 上の会計の分散データベースを作成するほうが望ましい。

会計処理用データベースから予算管理用データベースの更新は入力処理後のバッチ更新とする。

4. 予算項目について

部門及び、予算項目は学校法人によりそれぞれで分類方法を検討する必要があるが2～3階層程度の分類で管理すると考えるのが適当と考えられる。

また、予算項目数がかなり細分される事を考慮すると学校法人会計での仕訳入力画面では部門及び予算項目はコード入力が見たい。その場合はそれぞれのコード桁に部門又は分類を区切る事が必要と考えられる。

以下が部門管理の分類例である。

| 大部門 | 中部門 | 小部門 |
|------|------|------------|
| 法人 | 法人室 | 法人室 |
| | | 総務部 |
| | | 経理部 等 |
| 大学 | 大学院 | ○×費 等 |
| | | 国文学部 |
| | 大学共通 | ○×費 等 |
| 短期大学 | 英文学部 | ○×研究費 等 |
| 等 | | |

表1 部門管理の分類例

以下が予算項目例である。

| 大分類 | 予算名 |
|----------|-------------|
| 学園経営 | 理事会 |
| | 法務 |
| | 公租公課 |
| | 人事管理 |
| | 教職員採用 |
| | 建物の保守 |
| | 構築物の保守 等 |
| 行事 | 学園行事 |
| | 入学式 |
| | 卒業式 |
| | 遠足 |
| | 学園祭 等 |
| 教育管理 | 証明書 |
| | 成績管理 |
| | 健康衛生管理 |
| | 環境整備 等 |
| 広報・募集・入試 | 学園広告 |
| | 入試説明会 |
| | 入学試験 |
| | 等 |

| | |
|-------|--------|
| 研究・研修 | 教職員研修 |
| | ○○ 研究費 |
| | 等 |

表2 予算項目例

予算は部門単位の下に付属して管理するものとする。

具体的な予算入力では、例えば『法人・法人室・経理部』の『学園経営・公租公課』で50万円の予算であり、会計システムでは『法人本部』の『公租公課』の科目で処理する等の予算費目と会計科目と金額を設定する。

また、この他の付属情報として予算の使用用途等の摘要とか、この予算が一時的か翌年も継続発生するか等の運用面で必要な項目は学校法人にて追加する。(記入例、表3)

| 部門 | 予算項目 | 会計部門 | 会計科目 | 金額 |
|------------------|--------------|------|------|----------|
| 法人 法人室 経理部 | 学園経営 公租公課 | 法人本部 | 公租公課 | 50 万円 |

表3 運用面の必要項目記入例

5. 予算執行の主な流れと各クライアントの処理

学校法人の予算執行処理順番及び各クライアントの処理は以下の通りとする。

① 予算案作成

本年度の予算執行実績等を考慮して翌年の予算を各部門より要求する。

各担当は予算処理用データベースにログインし自分の担当する予算項目を確認し翌年度要求予算を入力する。予算見積書は必ずしも帳票として作成する必要はなく画面での確認だけでも十分と考えられる。

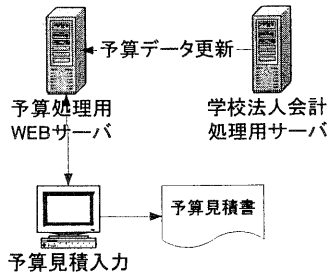


図2 予算案の作成

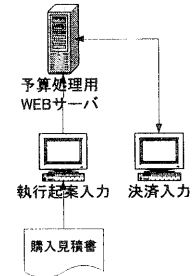


図4 購入先の決定

②予算決定

要求予算を基に全体額と経営方針等を勘案
査定し決定する。決定後会計処理用システ
ムに入力する。

パッチ処理で会計処理用データベースから
予算処理用データベースに更新する。

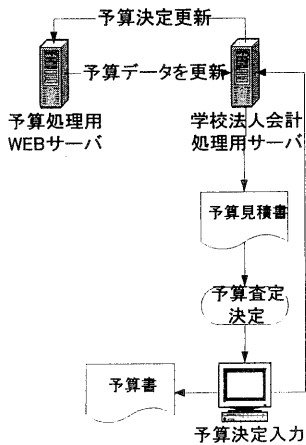


図3 予算決定とデータ更新

③予算実行起案

一定額以上については起案決済を行う。
金額等については学校の規定等に準拠する。
場合によっては相見積を取り購入先を決定
する。

この時の予算データは支払予定となる。

④予算実行

予算担当者は、必要に応じ決済の確認し予
算データに発注入力し購入業者へ発注し納
品を確認する。

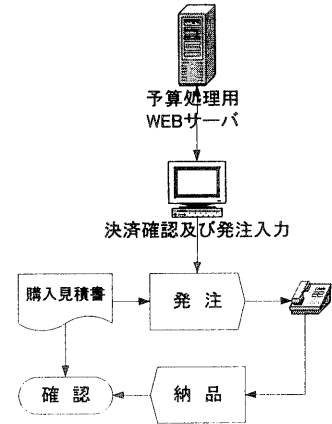


図5 発注と納品の確認

⑤予算支払い

購入先の請求書を支払部門に購入伝票と共
に支払い依頼する。

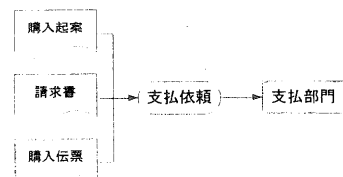


図6 支払い

⑥予算支払実行

支払部門は予算内である事及び起案決済支払であればそれを確認後支払先別にまとめ支払実行する。

支払後、学校会計システムに仕訳入力する。同時に仕訳入力した会計データより予算処理データベースに更新し、予算データは支払済となる。

購入伝票と仕訳伝票を同一とする事も可能とする。

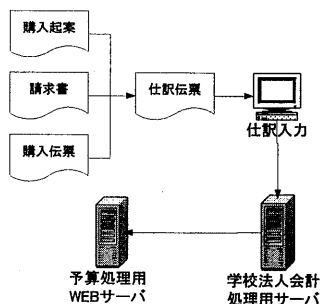


図7 支払後の会計処理

⑦補正予算計上

上記予算で不足する場合は補正予算を計上する。

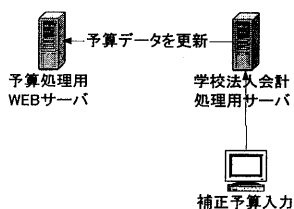


図8 補正予算の処理

予算決定後の執行サイクルは③→④→⑤→⑥を繰り返す。

6.まとめ

イントラネット環境を利用して、学校法人会計システムと業務別予算管理システムとを融合するシステムを提案し、このとき生ずる管理上の諸問題を解決するため、会計処理用サーバーと予算処理用 Web サーバーとを併合したシステムについて考察し、具体的なシステム構成について述べた。

なお、イントラネット環境を利用しているシステムはできるだけペーパーレスにすることが望ましいから帳票出力は必要最小限とし、プレビュー画面で確認する方法が望ましい。

インターネット環境での使用も当然可能であるが、この場合のデータの機密保護とハッカーの侵入阻止についてより一層ガードが必要になる。

文献

- 1) 日本公認会計士協会編：学校法人会計要覧 12 霞出版社
- 2) 斎藤力夫・石井 隆編著：学校法人会計のすべて 高文堂出版社